

# ■ 記入見本と注意点

申請者の住所をご記入ください。  
この住所と違うところへの証明書郵送を希望される場合は、申請時にお申し出ください。

【開業済の方】は、商号（屋号）、所在地に、現在の事業について、必ず記入してください。また、「開業届」または「履歴事項全部証明書」を申請時に添付してください。

別記様式第1号（第4条関係）（表面）  
**認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する申請書**  
【経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書】  
令和5年12月1日  
(宛先)新潟市長

【申請者】 (〒951-8554)  
住所 新潟市中央区古町通7-1010  
フリガナ イナノ サンエロウ  
氏名 花野 団五郎  
生年月日 平成3年11月11日  
電話番号 025-226-1610  
Eメール sangyo@city.niigata.lg.jp  
※開業済みの場合記入  
商号(屋号)  
所在地

証明書の交付条件と、各利用目的（メリット）の利用条件は異なります。そのため、証明書が交付されてもメリットの利用ができないことがあります。利用目的を伺った上で、可能な限りで、メリット利用時のご案内を新潟市の産業政策課より行います。なお、証明書が交付されたら、1にチェックのないメリットについても、メリットの利用条件を満たしていればメリットを受けることができます。

する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援を受けたので、下記のとおり申請いたします。なお、同法施行規則第7条第1項の特定創業支援等事業の内容確認のため、創業支援事業者に対して、申請者

- 記
- 証明書の使用目的(該当するものに☑を付けてください)
    - a  中小企業開業資金(利子補給・保証料補助)
    - b  創業サポート事業(店舗・オフィス)
    - c  会社設立時の登録免許税減免
    - d  日本政策金融公庫 新創業融資
    - e  日本政策金融公庫 新規開業支援資金(利率引き下げ)
    - f  その他 ( )
  - 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

創業支援事業者から発行される【確認書】をもとに、支援内容、期間・回数、創業支援事業者をご記入ください。

区分	支援内容	期間・回数	創業支援事業者
経営	<input checked="" type="checkbox"/> 相談窓口 <input type="checkbox"/> 創業セミナー	令和5年10月1日 (1回)	新潟IPC財団
財務	<input checked="" type="checkbox"/> 相談窓口 <input type="checkbox"/> 創業セミナー	令和5年10月25日 (1回)	新潟IPC財団
人材育成	<input type="checkbox"/> 相談窓口 <input checked="" type="checkbox"/> 創業セミナー	令和5年10月10日 (1回)	新潟IPC財団
販路開拓	<input type="checkbox"/> 相談窓口 <input checked="" type="checkbox"/> 創業セミナー	令和5年11月9日 (1回)	新潟IPC財団

- 設立しようとする会社の商号(屋号)・本店所在地  
・商号(屋号) アイスPC  
・本店所在地 新潟市中央区西堀通6-866
- 設立しようとする会社の資本金額(株式会社又は持分会社の場合) \_\_\_\_\_ 円
- 新たに開始する事業の業種及び具体的な内容 アイスクリーム製造小売
- 設立しようとする会社の雇用従業者数(予定) 正規雇用: 0人、非正規雇用: 2人
- 設立しようとする会社(事業)の設立の予定年月日 令和6年2月10日

※3～7は、創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。  
既に開業済みの方は、開業日確認のため「個人事業の開業・廃業等届出書」又は「履歴事項全部証明書」の写しを添付してください。

認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書  
新産第 \_\_\_\_\_ 号の2  
\_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
\_\_\_\_\_ 日まで  
添付する必要があります。

確定していない場合でも、3～7は予定でご記入ください。なお、個人開業の場合は、4は記入不要です。

【開業済の方のうち、法人設立済の方】および【開業済の方のうち、個人開業で法人設立の予定のない方】は、3～7は現在の事業についてご記入ください。

【開業済の方のうち、個人開業で法人設立予定のある方】は、3～7は設立予定の法人についてご記入ください。